

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第99期(2023年3月期)第2四半期連結累計期間の当社ならびに当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

当社グループは、事業活動を通じて世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献し、将来にわたり社会から信頼され、必要とされる企業グループを目指しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

のざわ とおる
代表取締役社長 野沢 徹



■ グループの現況(事業の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む中で、緩やかに持ち直しています。先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原燃料価格の高止まりに加え、円安が急激に進行するなど、なお不透明な状況が続いています。

当社はこのような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、グラフィック用紙の需要減少への対応として、石巻工場N6抄紙機の停機を計画通り完了しました。また、将来の需要減少を見通し、グラフィック用紙の生産体制見直しとして、新たに2023年6月末をもって秋田工場N1抄紙機を停機することを決定しました。

連結業績につきましては、主に生活関連事業における売上高の増加や、昨年度から取り組んできた各種製品の価格修正が寄与したことなどにより、対前年同期で増収となりました。一方、これらの増収の効果をはるかに上回る原燃料価格の高騰の影響などにより、当第2四半期連結累計期間は営業損失となりました。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、2023年3月期の連結業績予想を踏まえ、手元流動性の確保と財務基盤の健全化を図ることが最優先であると判断し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆さまには深くお詫びを申し上げますとともに、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

■ 財務ハイライト

	2021年3月期 第2四半期	2021年3月期 通期	2022年3月期 第2四半期	2022年3月期 通期	2023年3月期 第2四半期
売上高(億円)	4,674	10,073	5,084	10,450	5,509
営業利益又は営業損失(△)(億円)	39	192	81	120	△119
経常利益又は経常損失(△)(億円)	△21	122	96	144	△73
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(億円)	△80	31	21	19	△220
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△69.68	27.67	19.01	17.23	△191.08
総資産(億円)	15,639	15,473	15,526	16,392	16,973
純資産(億円)	3,783	4,247	4,377	4,386	4,693
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	△2.2	0.8	0.5	0.5	△5.0
ROA(総資産利益率)(%)	0.1	1.3	0.9	1.3	△0.2

(注) 1. 売上高、営業利益又は営業損失(△)、経常利益又は経常損失(△)、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)、総資産及び純資産は億円未満を切り捨てて表示しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)は小数第三位、ROE(自己資本当期純利益率)及びROA(総資産利益率)は小数第二位を四捨五入して表示しております。

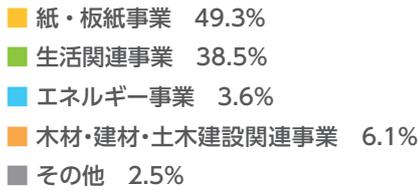
2. ROE(自己資本当期純利益率)およびROA(総資産利益率)は次の算式で計算しております。

ROE(自己資本当期純利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 株主資本およびその他の包括利益累計額の期首期末平均

ROA(総資産利益率) = (経常利益 + 支払利息) / 期末総資産

3. 第2四半期とは第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。

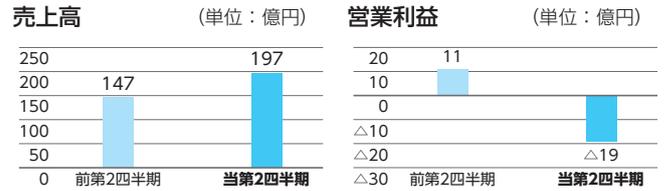
セグメントの状況



- (注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 第2四半期とは第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。
 3. セグメント別営業利益は、セグメント間取引消去に係る調整額を除いています。

エネルギー事業

(電力)



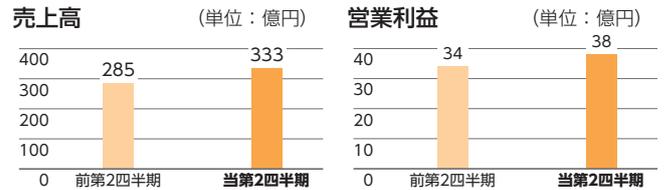
紙・板紙事業

(洋紙、板紙、パルプ、製紙原料)



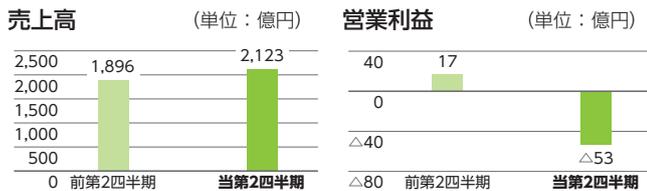
木材・建材・土木建設関連事業

(木材、建材、土木建設)



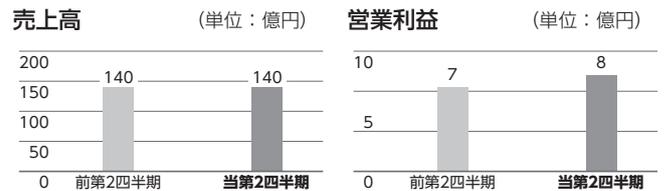
生活関連事業

(家庭紙、紙加工品、化成品)



その他

(物流事業、レジャー事業、その他)



紙・板紙事業

新聞用紙は、発行部数の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。印刷・情報用紙は、総じて需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、飲料関係向けの需要が堅調に推移したことなどにより、国内販売数量は前年同期を上回りました。

一方、昨年度から取り組んできた製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

生活関連事業

家庭紙は、長尺トイレトロールやペーパータオルの販売が好調だったことに加え、行動制限の緩和に伴い業務用品の需要が回復したことなどにより、販売数量は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりで需要が低迷する中、給食牛乳向けSchool POP®の採用拡大や充填機販売に伴う拡販により、販売数量は前年同期を上回りました。

溶解パルプ(DP)は、需要が堅調に推移したことや製品の価格修正が寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業は、製品の価格修正が寄与したことや円安の影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

エネルギー事業

エネルギー事業は、原燃料価格の高騰による電力価格の上昇などにより、売上高は前年同期を上回りました。

木材・建材・土木建設関連事業

木材・建材は、新設住宅着工戸数は前年同期をわずかに下回ったものの、昨年来の世界規模での木材の供給不足及びウクライナ情勢を受けた木材価格の高騰などにより、売上高は前年同期を上回りました。

トピックス

日本製紙パピリアと(株)ファンケルラボのコラボレーションから生まれたエシカルな森のスキンケア「バイオフィート」のラインナップを強化、7月1日から新たに3アイテムを発売

日本製紙グループの日本製紙パピリア株式会社は、7月1日に新商品3品を発売いたしました。(株)ファンケルラボとコラボレーションして開発したエシカルスキンケアブランド「BIOFEAT.」シリーズの4アイテムに加えて、新たに「1st.バイオトリートメントS」、「モイストフェイスコートUV」、「フェイスリニューパック」の新製品3アイテムを当社公式ECサイト及び「楽天市場」にて発売中、また新製品も加えた全7アイテムの無料トライアルキット（サンプル）も好評受付中です。

株主優待クーポン第2弾もごございますので詳しくは下記、QRからご覧ください。株主様限定クーポンコード：



※ 写真左から「モイストフェイスコートUV（朝用UV乳液）」、「フェイスリニューパック（洗い流しパック）」、「1st.バイオトリートメントS（美容液）」

たけっ子さん 29歳 脂性肌
★★★★★ 7
テクスチャーは、サラツとしていてべたつかず、さっぱりとした使用感だけでなく、仕上がりがモチリになってびっくり!!!

ナノエマルジョン
ローション

harukoskosさん 26歳 混合肌
★★★★★ 6
こんな商品見たことない！とにかく肌馴染みがいいんです。乳液塗った？ってくらいしっとりする

*梅..さん 44歳 混合肌
★★★★★ 7
お肌に伸ばすと爽やかな柑橘の香りがお顔を包みます。「すっ」となじみ、塗布後はしっとり輝くお肌。潤いを抱えこんでキメが整う印象もあります。

詳しくはこちら

商品紹介ページ

LINE

日本製紙クレシア 2022年秋の新商品・リニューアル品

日本製紙グループの日本製紙クレシアでは、クリネックス® ティッシュ ローション 肌うるるや、プレミアムトイレットロールを10月より新発売・リニューアル発売しております。



肌うるる204組

ソフトパック120組

ポケット4P

システィ (ピンク)

ソフトィ

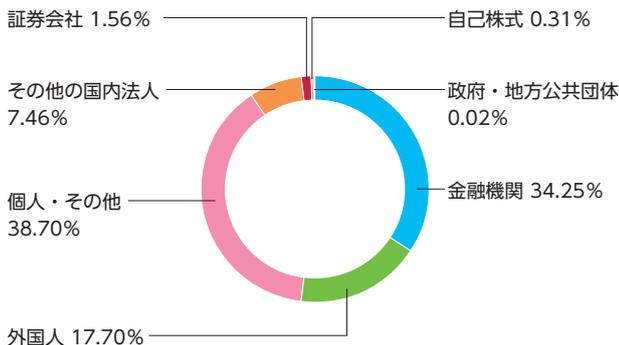
極上のおもてなし

コトネル

株式の状況 (2022年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 116,254,892株
(自己株式364,971株を含む)
- 株主数 160,524名

所有者別持株比率



経営戦略、ESG、業績等の詳細は
当社ウェブサイトをご覧ください

日本製紙

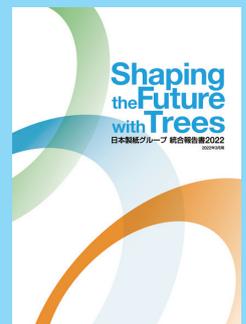
検索



トップページ



統合報告書
2022



会社概要 (2022年9月30日現在)

会社名 日本製紙株式会社

資本金 104,873,250,491円

本社事務所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

グループ従業員数 16,135名

設立 1949年8月1日

役員

取締役

取締役会長 馬城文雄
代表取締役社長 野沢徹
代表取締役副社長 福島一守
取締役 飯塚匡信
取締役 板倉智康

取締役 野尻知巳
社外取締役 藤岡誠
社外取締役 八田陽子
社外取締役 救仁郷豊

監査役

常任監査役 樹一成
監査役 西本智美
社外監査役 奥田隆文
社外監査役 青野奈々子

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

配当金の基準日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

電話照会先 電話 **0120-782-031** フリーダイヤル 9:00~17:00 (土日休日を除く)

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式事務手続きに関するお問い合わせ先

株主さまの口座がある証券会社にお申し出ください。なお、未受領の配当金がある場合と、証券会社に口座を未開設の場合は、株主名簿管理人にお問い合わせください。

株主総会資料ご郵送のお申込みについて

会社法の改正(2022年9月1日付)に伴い、2023年6月の株主総会から、株主総会資料は原則としてインターネット上での提供となります。紙に印刷された資料のご郵送を希望される場合は、お取引の証券会社または株主名簿管理人にお申し出ください。

株主総会の基準日である3月31日までにお手続きを完了していただく必要がありますので、ご希望される場合はお早めにお手続きください。

1 証券会社にお申し出される場合

お取引の証券会社へお問い合わせください。

2 株主名簿管理人にお申し出される場合

三井住友信託銀行の電子提供制度専用コールセンターへお問い合わせください。

0120-533-600 9:00~17:00 (土日休日を除く)

ウェブ入力により請求書をお取り寄せいただく方法もございます。ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

電子提供制度
についてのご案内



〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
<https://www.nipponpapergroup.com/>

PICK
UP

本用紙のご紹介

本用紙「ユーライト」は、当社A2マットコート紙の代表銘柄として1967年の生産開始以来ラインアップされ続けている定番商品です。白紙のマット感と印刷部分の色の鮮やかさのコントラストが多く印刷会社様のご支持をいただいております。パンフレット、リーフレット、カレンダーなど、様々な用途でご利用いただけます。